

国連安保理決議 1325 「女性・平和・安全」

軽 部 恵 子

キーワード：国連，安保理決議 1325，女性，平和，安全

2011 年 10 月 7 日、ノルウェーにあるノーベル賞委員会が 2011 年の平和賞受賞者を発表した。今回は、リベリアのエレン・サーリーフ大統領（Ellen Johnson Sirleaf）、リベリアの平和運動家であるレイマ・ボウィ女史（Leymah Gbowee）、および中東イエメンの反政府活動家であるタワックル・カルマン（Tawakkol Karman）の 3 人の女性が共同受賞した。委員会は授賞の理由として、3 人が国連安保理決議 1325（2000）に規定する平和構築（peacebuilding）への女性の参加に貢献したことを挙げた。委員会が受賞者を発表した際の記者会見と質疑応答の動画（7 分間）は、ノーベル財団のホームページで鑑賞できる（http://www.nobelprize.org/nobel_prize/peace/laureates/2011/announcement.html）。

今から約 11 年前の 2000 年 10 月、国連安保理は決議 1325 「女性、平和、安全」（Women, Peace and Security）（S/RES/1325（2000））を採択した。同決議は、1948 年 12 月に採択された国連総会決議「世界人権宣言」（総会決議 217 A（III））と比べるとはるかに知名度は低いが、その意義は決して小さくない。安保理決議 1325 は、「安全保障理事会決議としてはじめて、戦争が女性に及ぼす独特の、不当に大きな影響を具体的に取り上げ、紛争の解決と予防、そして平和構築、和平仲介、平和維持活動のあらゆる段階への女性の貢献を強調した」（国連広報センター、「背景資料 女性と平和、安全に関する安保理決

議 1325 (2000) 10 周年～安全保障決議 1325：重要な転機～」, プレスリリース 10-084-J, 2010 年 10 月 27 日, http://unic.or.jp/unic/press_release/1875, 2011 年 12 月 10 日アクセス) ものであった。

安保理決議 1325 が採択された背景には、冷戦構造の崩壊と民族紛争の激化があった。1989 年 11 月のベルリンの壁崩壊, 1990 年 10 月のドイツ再統一, 1991 年 12 月のソ連崩壊と, 1980 年代の終わりから 1990 年代にかけて, 国際社会の構造は劇的に変化した。冷戦の終結が軍事費の削減をもたらし, 貧困対策や環境保護が推進されるのではないかという「平和の配当」への期待も膨らんだ。しかし, アメリカとソ連が紛争に介入するおそれがなくなると, 各地で抑えられていた民族紛争がむしろ再燃した。とくに, 1991 年から 1995 年まで続いた旧ユーゴスラビアのボスニア紛争では, 女性に対する性暴力が民間人を恐怖に陥れる戦争の手段として積極的に用いられた。

このような状況下, 1993 年 12 月 20 日に国連総会決議「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」(Declaration on the Elimination of Violence against Women) (A/RES/48/104 (1993)) がコンセンサスで採択された(同決議を掲載した総会文書の日付は 1994 年 2 月 23 日)。古今東西, 武力紛争下の女性には性暴力にさらされることが多かった。同宣言は, 前文第 6 段落で女性に対する暴力を女性の人権の侵害として強く非難する。そして, 第 1 項で女性に対する暴力を定義し, 第 2 項で暴力の具体的な形態を掲げ, 第 3 項で女性の守られるべき人権を世界人権宣言, 2 つの国際人権規約などを引用しながら明示した。だが, 国連総会の決議に, 国際社会の大多数の意向を示すという意義や, 国際人権基準のガイドラインを設定するという意義はあっても, 法的拘束力はない。

国連の中で唯一, 加盟国に対して法的拘束力のある決議を採択できる機関は, 安全保障理事会である。国際紛争が発生した場合, 国連憲章第 6 章に基づき, 当事国は平和的解決(交渉, 斡旋, 調停, 仲裁, 裁判など)をめざす。が, 平和的な方法で解決できなかった場合, あるいは, 武力による侵略などで最初から平和的解決が不可能であることが明白な場合, 国連憲章第 7 章に

よって、経済制裁や外交関係の断絶（41 条）、武力の行使（42 条）が用いられる。安保理決議 1325 は、第 41 条あるいは第 42 条に基づく強制措置を国連加盟国に要請するものではないが、安保理が女性に対する暴力を正面から捉えた事実は重要であった。

そもそも、1945 年 10 月に効力発生した国連憲章は、第 1 条第 3 項で基本的人権の尊重を規定し、その中で性による差別は禁止されている。だが、女性の人権は国連の重要事項ではなかった。経済社会理事会の機能委員会の 1 つ、女性の地位委員会（Commission on the Status of Women : CSW）にあらゆる女性問題が送られたが、CSW は政治的に強力なメッセージを発信する力を与えられていなかった。

国連の活動の中で女性の人権が積極的に取り上げられるようになったのは、1975 年が国際女性年（International Women's Year）と指定され、同年に「国連女性の 10 年」（U.N. Decade for Women）が開始して以降である。国連憲章など条約上に規定された「法律上の平等」（*de jure* equality）に満足せず、「事実上の平等」（*de facto* equality）を実現するため、1975 年に第 1 回世界女性会議（メキシコ会議）が開催された。1979 年には、国連女性差別撤廃条約が国連総会で採択された。正式名称は、「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」（Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women）である。ちなみに、同条約は「女性にとっての国際的権利の憲章」（an international bill of rights for women）とも呼ばれる（http://www.un.org/womenwatch/directory/instruments_treaties_1003.htm, 2012 年 1 月 5 日アクセス）。

1980 年の第 2 回世界女性会議（コペンハーゲン会議）の会期中、条約の署名式が開催され、日本も署名した。日本政府団団長は、日本で初めての女性大使となった高橋展子駐デンマーク大使（当時。故人）である。高橋は外務省出身ではなく、労働省婦人少年局局長の経験者であった。

1985 年、第 3 回世界女性会議（ナイロビ会議）が開催され、多くの成果とともに「国連女性の 10 年」が終了した。同年 5 月、日本の国会で男女雇用機

会均等法が成立したが、これにより条約批准に必要な国内法の制定が終わり、日本政府はナイロビ会議終了直前に条約批准書を国連事務局に提出することができた。1995 年の第 4 回世界女性会議（北京会議）では、女性の人権からさらに発展し、ジェンダー（社会的に作られた性）の視点で人権問題を見直す「ジェンダーの主流化」（gender mainstreaming）が主要な課題となった。また、女性差別撤廃条約の国内実施をさらに促進するため、北京宣言および行動綱領が採択された。

1999 年 10 月に、女性差別撤廃条約に付随した選択議定書が国連総会で採択され、女性の人権に関する個人通報と調査制度が整備された。個人通報制度は、個人が条約の監視機関である女性差別撤廃委員会に対して、一定の要件下、締約国による人権侵害を直接申立てることを認めるものである（選択議定書第 2 条から第 7 条）。委員会による調査は、「深刻かつ系統的な人権侵害」が存在するという信頼できる情報がもたらされた場合（同第 8 条）、締約国の同意があれば、女性差別撤廃委員会が直接締約国の領域内で調査を行う（同第 8 条から第 10 条）。選択議定書の採択によって、「女性に対する暴力」への取り組みが強化されると期待された。

2000 年夏、ニューヨークの国連本部で、第 23 回国連特別総会「女性 2000 年会議：21 世紀に向けてのジェンダーの平等、開発および平和」（略称「女性 2000 年会議」）が開催された。ここでは、北京宣言および行動綱領を実施するためのイニシアティブが採択された。このように、1975 年から始まって 25 年間にわたり女性の人権、およびジェンダーの平等（gender equality）が取り上げられてきたことが、2000 年 10 月の安保理決議 1325 につながったといえる。

近年、安保理決議 1325 を補完するために 3 つの安保理決議が採択された。第 1 に、2008 年 6 月 19 日採択の決議 1820（S/RES/1820（2008））は、「女性と平和と安全」（Women and Peace and Security）と題し、性暴力が国際の平和と安全を脅かすゆえに、武力紛争下の女性と女児を保護するための措置をとるよう求めている（<http://www.fcogov.uk/en/global-issues/women-peace->

国連安保理決議 1325「女性・平和・安全」

security/, 2010 年 12 月 10 日アクセス)。第 2 に、2009 年 9 月 30 日に採択された決議 1888 (2009)「女性と平和と安全」(Women and Peace and Security) は、戦争の戦術として性暴力を使うことを停止する戦略を適用するよう規定する(同)。第 3 に、2009 年 10 月 5 日に採択された決議 1889 (2009)「女性と平和と安全」(Women and Peace and Security) は、決議 1325 の実施状況を強化し監視するよう求める(同)。2010 年 12 月 16 日には、3 つの安保理決議、とくに決議 1888 をさらに強化するために、新たな安保理決議 1960 (S/RES/1960 (2010)) が採択された。

このほか、安保理では毎年決議 1325 に関する討議を行い、議長声明を発表することで、女性に対する暴力の撤廃に関する問題を提起し続けてきた。最近では、2010 年 10 月 26 日に「女性・平和・安全」に関する公開討論に基づき、安保理議長声明 (S/PRST/2010/22) の中で、国連の女性およびジェンダーに関する諸機関が統合されて作られた UN Women、正式名称 The UN Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women を設立した 2010 年 7 月 21 日の国連総会決議 (A/RES/64/289) を歓迎するとした (S/PRST/2010/22, para. 3)。2011 年 10 月 28 日には、安保理議長声明 (S/PRST/2011/20) の中で、女性差別撤廃条約及び同選択議定書の義務にすべての締約国が完全に従うよう促し (S/PRST/2011/20, para. 3)、「女性・平和・安全」に関する 2011 年 9 月 29 日の国連事務総長報告書 (S/2011/598) を歓迎した (ibid., para. 5)。だが、これら文書は、あくまでの国連の他の機関の行動を賞賛するもので、安保理自身が積極的な行動をとったわけではない。それゆえ、ノーベル賞委員会が 2011 年にアフリカの女性活動家 3 名に平和賞を授賞したことは、安保理が「女性・平和・安全」の討論と声明発表に終わらないよう、平和賞の知名度と注目度を存分に利用して、側面から国連の活動を支援したともいえる。

以上見てきたように、安保理決議 1325 (2000)、国連総会決議「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」(1993)、国連女性差別撤廃条約 (1979) とその選択議定書 (1999) は、互いに密接に結びついている。本稿は、国連の女性

およびジェンダーに関する活動の略年表、国連憲章の関連規定、女性に対する暴力の撤廃に関する宣言、安保理決議 1325 を並べて掲載することで、国連の活動を通じて女性の人権およびジェンダーの平等が発展してきた経緯を示すと同時に、安保理決議 1325 の趣旨の普及を目指すものである。関連する条約、関連諸決議へのアクセスは、国連教育科学文化機関（UNESCO）のホームページ“UN Security Council Resolution 1325 : Women as Active Agents in Peace and Security” が非常に優れている。女性に関する条約および国連総会決議については、UN WomenのホームページWomen WatchからInternational Instruments and Treaty Bodies (http://www.un.org/womenwatch/directory/instruments_treaties_1003.htm) にもURLがまとめて掲載してある。また、Women WatchのPeacebuilding Commissionのページには、「女性、平和、安全保障」に関する基本文書が国連公用語 6 カ国語で掲載されている。具体的には、国連安保理決議 1325 (2000)、関連する安保理決議 1820 (2008)、1888 (2009)、1889 (2009)、1960 (2010)、安保理議長声明の 2001 年 (S/PRST/2001/31)、2002 年 (S/PRST/2002/32)、2004 年 (S/PRST/2004/40)、2005 年 (S/PRST/2005/52)、2006 年 (S/PRST/2006/42)、2007 年 3 月 (S/PRST/2007/5)、2007 年 10 月 (S/PRST/2007/40)、2008 年 (S/PRST/2008/39)、2010 年 4 月 (S/PRST/2010/8)、2010 年 10 月 (S/PRST/2010/22) について、アイコンが存在する。

『「女性、平和、安全」に関する事務総長報告」(Report of the Secretary-General on women and peace and security) は、2002 年 (S/2002/1154)、2004 年 (S/2004/814)、2005 年 (S/2005/636)、2006 年 (S/2006/770)、2007 年 (S/2007/567)、2008 年 (S/2008/622)、2009 年 (S/2009/465)、2010 年 4 月 (S/2010/173)、2010 年 9 月 (S/2010/498) が掲載されている。そのほか、「平和構築への女性の参加に関する事務総長報告」(Report of the Secretary-General : “Women’s participation in peacebuilding” (S/2010/498) がある。

最後に、英語の日本語訳について 2 つの語句を説明しておきたい。まず、安保理決議 1325 (2000) のタイトル “Women and Peace and Security” だが、

“security”の語は本来「安全保障」と訳すべきである。日本語の「安全」は、単純に「安らか危険がないこと・・・物が損傷したり、危害を受けるおそれがないこと」（『広辞苑』第6版、岩波書店、2008年）という意味で用いられ、想定する状況は火事、人の往来、泥棒、暴動など幅広く考えられる。一方、「安全保障」は「外部からの侵略に対して国家および国民の安全を保障すること」（同）と、明らかに武力の行使を想定する。安保理決議1325の先駆的研究を行ってきた世界人権問題研究センターの三輪敦子（研究第一部専任研究員）は、論文「女性と平和・安全保障をめぐる：国連安全保障理事会決議一三二五の意義と課題」（財団法人世界人権問題研究センター『研究紀要』第16号（2011年3月））で、securityを「安全保障」と訳した。しかしながら、内閣府、外務省を初め、各種の文書で「安全」の訳が既に定着したことに鑑み、本稿ではsecurityの訳語を「安全」に統一する。次に、日本語では女性の意味で、「女子」と「婦人」（本来は「大人の女性」の意）が、婦人参政権、国連婦人の地位委員会（外務省）、女子差別撤廃条約（公定訳）などと使われている。しかし、国連公用語の1つである英語で、人間の女性を指す語句はすべてwomen（複数形の場合）で、女性差別撤廃条約はすべての年代の女性の人権を規定する。したがって、本稿ではwomenの訳語を「女性」に統一する。

<凡例>

A/RES/ 国連総会決議（United Nations General Assembly Resolution）

例 A/RES/48/104 国連総会第48会期（1993年9月から1994年8月まで）における104番目の決議

S/RES/ 国連安保理決議（United Nations Security Council Resolution）

例 S/RES/1325（2000）2000年に採択された安保理決議1325（通算で1325番目の決議）

S/PRST/ 国連安保理議長声明（United Nations Security Council President Statement）

Distr. General “Distribution General”「配布先：一般」（配布先が国連加盟

国政府などに限られる場合は，“Distr. Limited”となる）

<参考文献>

三輪敦子「女性と平和・安全保障をめぐる：国連安全保障理事会決議一三二五の意義と課題」財団法人世界人権問題研究センター『研究紀要』第16号（2011年3月）

Women, Peace and Security: Study Submitted by the Secretary-General pursuant to Security Council resolution 1325 (2000). New York: United Nations, 2002.

The Beijing Declaration and the Platform for Action: Fourth World Conference on Women Beijing, China 4-15 September 1995. New York: United Nations, 1996.

Ten Year Impact Study on Implementation of UN Security Council Resolution 1325 (2000) on Women, Peace and Security in Peacekeeping: Final Report to the United Nations Department of Peacekeeping Operations, Department of Field Support. New York: United Nations, 2010.

http://www.un.org/en/peacekeeping/documents/10_year_impact_study_1325.pdf

United Nations Security Council, “Statement by the President of the Security Council, 26 October 2010 (S/PRST/2010/22)

<参考サイト>

国連広報センター「背景資料 女性と平和、安全に関する安保理決議1325（2000）10周年～安全保障決議1325：重要な転機から」プレスリリース10-084-J 2010年10月27日，http://unic.or.jp/unic/press_release/1875，2011年12月10日アクセス。

道傳愛子「時論公論 ノーベル平和賞 “平和構築と女性”」NHK解説委員室解説アーカイブス（2011年12月8日放送分）

国連安保理決議 1325「女性・平和・安全」

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/103543.html#more>

2011 年 12 月 10 日アクセス。

内閣府男女共同参画局「女性・平和・安全に関する国連安保理決議第 1325 号」

http://www.gender.go.jp/main_contents/category/un_scr_1326.html

2011 年 12 月 20 日アクセス。

内閣府男女共同参画局「国連安保理決議 1325 号」(男女共同参画局の仮和訳)

<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kujou/houkoku/hku04s15.pdf>

2011 年 12 月 20 日アクセス。

STOP RAPE NOW, UN Action against Sexual Violence in Conflict

<http://www.stoprapenow.org/> 2011 年 12 月 20 日アクセス。

“10 th anniversary of Security Council Resolution 1325”

http://www.un.org/en/peacekeeping/issues/women/1325_anniversary

Announcement of the Nobel Peace Prize by Thorbjorn Jagland, Chairman of the Norwegian Nobel Committee, 7 October 2011. (a video of the announcement)

http://www.nobelprize.org/nobel_prize/peace/laureates/2011/announcement.html 2011 年 12 月 20 日アクセス。

Department of State, “Remarks at the 10 th Anniversary of UN Security Council Resolution 1325 on Women, Peace and Security,” Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, United Nations Headquarters, New York City, October 26, 2010

<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/10/159919.htm>

2011 年 12 月 15 日アクセス。

Department of State, “The United States and UN Security Council Resolution 1325: Promoting the Political Participation of Women in all Aspects of Peace and Security”, Fact Sheet, Office of the Spokesman, Washington, DC, October 26, 2010.

<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2010/10/150006.htm>

2011 年 12 月 15 日アクセス。

Foreign and Commonwealth Office, “UK National action plan on women, peace and security-executive summary”

<http://www.fco.gov.uk/en/global-issues/women-peace-security/>

2011 年 12 月 15 日アクセス。

Inter-Agency Network on Women and Gender Equality (IANWGE), “Taskforce on Women, Peace and Security.” <http://www.un.org/womenwatch/ianwge/taskforces/wps/history.html>, 2011 年 12 月 15 日アクセス。

Inter-Agency Network on Women and Gender Equality, Taskforce on Women, Peace and Security, National Action Plan of Security Council resolution 1325 (2000)

http://www.un.org/womenwatch/ianwge/taskforces/wps/national_level_impl.html

2011 年 12 月 15 日アクセス。

Press releases, “UN Security Council Members Debate Progress and Challenges to Women's Participation in Peacebuilding” Posted on October 28 1011, <http://www.unwomen.org/2011/10/un-security-council-members-debate-progress-and-challenges-to-womens-participation-in-peacebuilding/>

2011 年 12 月 15 日アクセス。

“Reflections on the Nobel Peace Prize”. Nobelprize. org. 10 Dec 2011.

http://www.nobelprize.org/nobel_prize/peace/articles/lundestad/

Written by Geir Lundestad, Secretary of the Norwegian Nobel Committee, 1990-.

2011 年 12 月 15 日アクセス。

“Secretary-General Ban Ki-moon, Remarks at Security Council open debate on Women and Peace and Security” (28 October 2011)

http://www.peacewomen.org/assets/file/SecurityCouncilMonitor/Debates/WPS/remarks_at_security_council_open_debate_on_women_and_peace_and

_security.pdf

2011 年 12 月 15 日アクセス。

“UN Lauds awarding of Nobel Peace Prize to three women's activists”

<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=39969&Cr=women&Cr1=7> October 2011, 2011 年 12 月 15 日アクセス。

UNESCO, “UN Security Council Resolution 1325: Women as Active Agents in Peace and Security”<http://www.unesco.org/new/en/social-and-human-sciences/themes/human-rights/gender-equality/gender-peace-and-conflict/un-security-council-resolution-1325/>

2011 年 12 月 10 日アクセス。

Women Watch “Women and Peace and Security”

<http://www.un.org/womenwatch/feature/wps/index.html>

2011 年 12 月 30 日アクセス。

Women Watch “Women and Peace and Security-Peacebuilding Commission”

<http://www.un.org/womenwatch/feature/wps/index.html#peacebuilding>

2011 年 12 月 30 日アクセス。

<資料>

1. (年表) 女性の人権に関する主要なできごと

1945 年 国連憲章の採択と効力発生（国連の設立）

1948 年 国連総会決議「世界人権宣言」（217 A（III））の採択

1966 年 2つの国際人権規約の採択

1967 年 国連総会決議「女性に対する差別の撤廃に関する宣言」（A/RES/2263（XXII））の採択

1974 年 国連総会決議「緊急時及び武力紛争時における女性と子どもの保護に関する宣言」（A/RES/3318（XXIX））の採択

1975 年 国際女性年（International Women's Year）、国際女性年世界会議（メキシコ世界女性会議）（第1回世界女性会議、メキシコ会議と

も)

- 「国連女性の10年」(U.N. Decade for Women, 1975－1985)の開始
- 1979年 国連女性差別撤廃条約の採択
- 1980年 国連女性の10年中間年世界会議(通称コペンハーゲン会議。第2回世界女性会議とも)
- 国連女性差別撤廃条約署名式の挙行
- 1985年 国連女性の10年をしめくくる世界会議(ナイロビ世界女性会議。第3回世界女性会議, ナイロビ会議とも)
- 1991年 ボスニア紛争の勃発(－1995)
- 1993年 世界人権会議(ウィーン会議)の開催
- 国連総会決議「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」(A/RES/48/104)の採択
- 1995年 第4回世界女性会議(北京会議)の開催
- 1999年 国連女性差別撤廃条約選択議定書の採択(国連総会)
- 2000年 第23回国連特別総会「女性2000年会議」の開催
- 安保理決議1325(2000)の採択
- 2005年 第49回国連女性の地位委員会(CSW)「北京宣言及び行動綱領と第23回国連特別総会の成果に関する10年間の見直しと評価」(Beijing+5)
- 2010年 第54回国連女性の地位委員会(CSW)「グローバルな15年間の見直しプロセス」(Beijing+10)
- 国連総会決議「女性に対する暴力撤廃努力の強化」(A/RES/64/137(2010))の採択

2. 安保理決議1325に関連した国連憲章の規定

第1条

第1項 国際の平和及び安全を維持すること。そのために、平和に対する脅威の防止及び除去と侵略行為その他の平和の破壊の鎮圧とのため有効な集団

的措置をとること並びに平和を破壊するに至る虞のある国際的の紛争又は事態の調整または解決を平和的手段によって且つ正義及び国際法の原則に従って実現すること。

第3項 経済的，社会的，文化的または人道的性質を有する国際問題を解決することについて，並びに人種，性，言語または宗教による差別なくすべての者のために人権及び基本的自由を尊重するように助長奨励することについて，国際協力を達成すること。

第2条

第4項 すべての加盟国は，その国際関係において，武力による威嚇又は武力の行使を，いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも，また，国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない。

第25条 国際連合加盟国は，安全保障理事会の決定をこの憲章に従って受諾し且つ履行することに同意する。

第7章 平和に対する脅威，平和の破壊及び侵略行為に関する行動

第39条 安全保障理事会は，平和に対する脅威，平和の破壊又は侵略行為の存在を決定し，並びに，国際の平和及び安全を維持し又は回復するために，勧告をし，又は第41条及び第42条に従っていかなる措置をとるかを決定する。

第41条 安全保障理事会は，その決定を実施するために，兵力の使用を伴わないいかなる措置を使用すべきかを決定することができ，且つ，この措置を適用するように国際連合加盟国に要請することができる。この措置は，経済関係及び鉄道，航海，航空，郵便，電信，無線通信その他の運輸通信の手段の全部又は一部の中断並びに外交関係の断絶を含むことができる。

第42条 安全保障理事会は，第41条に定める措置では不十分であろうと認め，又は不十分なことが判明したと認めるときは，国際の平和及び安全の維持又は回復に必要な空軍，海軍または陸軍の行動をとることができる。この行動は，国際連合加盟国の空軍，海軍又は陸軍による示威，封鎖その他の行

動を含むことができる。

第 51 条 この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。この自衛権の行使に当って加盟国がとった措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。また、この措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持または回復のために必要と認める行動をいつでもとるこの憲章に基く権能及び責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではない。

3. 国連総会決議「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」(A/RES/48/104) (1993)

(注 1) <http://www.un.org/Depts/dhl/resguide/r48.htm>からアクセス可。

(注 2) 決議本文に付されていた注と番号は、世界人権宣言の条項、人権規約の条項、国際会議の成果文書を示すもので、本稿では削除した。

General Assembly

Distr.
GENERAL

A/RES/48/104
23 February 1994

RESOLUTION ADOPTED BY THE GENERAL ASSEMBLY

[on the report of the Third Committee (A/48/629)]

48/104. Declaration on the Elimination of Violence against Women

The General Assembly,

Recognizing the urgent need for the universal application to women of the rights and principles with regard to equality, security, liberty, integrity and

dignity of all human beings,

Noting that those rights and principles are enshrined in international instruments, including the Universal Declaration of Human Rights, the International Covenant on Civil and Political Rights, the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women and the Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment,

Recognizing that effective implementation of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women would contribute to the elimination of violence against women and that the Declaration on the Elimination of Violence against Women, set forth in the present resolution, will strengthen and complement that process,

Concerned that violence against women is an obstacle to the achievement of equality, development and peace, as recognized in the Nairobi Forward-looking Strategies for the Advancement of Women, in which a set of measures to combat violence against women was recommended, and to the full implementation of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women,

Affirming that violence against women constitutes a violation of the rights and fundamental freedoms of women and impairs or nullifies their enjoyment of those rights and freedoms, and concerned about the long-standing failure to protect and promote those rights and freedoms in the case of violence against women,

Recognizing that violence against women is a manifestation of historically unequal power relations between men and women, which have led to domination over and discrimination against women by men and to the prevention of the full advancement of women, and that violence against women is one of the crucial social mechanisms by which women are forced into a subordinate position compared with men,

Concerned that some groups of women, such as women belonging to minority groups, indigenous women, refugee women, migrant women, women living in rural or remote communities, destitute women, women in institutions or in detention, female children, women with disabilities, elderly women and women in situations of armed conflict, are especially vulnerable to violence,

Recalling the conclusion in paragraph 23 of the annex to Economic and Social Council resolution 1990/15 of 24 May 1990 that the recognition that violence against women in the family and society was pervasive and cut across lines of income, class and culture had to be matched by urgent and effective steps to eliminate its incidence,

Recalling also Economic and Social Council resolution 1991/18 of 30 May 1991, in which the Council recommended the development of a framework for an international instrument that would address explicitly the issue of violence against women,

Welcoming the role that women's movements are playing in drawing increasing attention to the nature, severity and magnitude of the problem of violence against women,

Alarmed that opportunities for women to achieve legal, social, political and economic equality in society are limited, inter alia, by continuing and endemic violence,

Convinced that in the light of the above there is a need for a clear and comprehensive definition of violence against women, a clear statement of the rights to be applied to ensure the elimination of violence against women in all its forms, a commitment by States in respect of their responsibilities, and a commitment by the international community at large to the elimination of violence against women,

Solemnly proclaims the following Declaration on the Elimination of Violence against Women and urges that every effort be made so that it becomes generally known and respected:

Article 1

For the purposes of this Declaration, the term “violence against women” means any act of gender-based violence that results in, or is likely to result in, physical, sexual or psychological harm or suffering to women, including threats of such acts, coercion or arbitrary deprivation of liberty, whether occurring in public or in private life.

Article 2

Violence against women shall be understood to encompass, but not be limited to, the following:

(a) Physical, sexual and psychological violence occurring in the family, including battering, sexual abuse of female children in the household, dowry-related violence, marital rape, female genital mutilation and other traditional practices harmful to women, non-spousal violence and violence related to exploitation;

(b) Physical, sexual and psychological violence occurring within the general community, including rape, sexual abuse, sexual harassment and intimidation at work, in educational institutions and elsewhere, trafficking in women and forced prostitution;

(c) Physical, sexual and psychological violence perpetrated or condoned by the State, wherever it occurs.

Article 3

Women are entitled to the equal enjoyment and protection of all human rights and fundamental freedoms in the political, economic, social, cultural, civil or any other field. These rights include, *inter alia*:

(a) The right to life;

(b) The right to equality;

(c) The right to liberty and security of person;

(d) The right to equal protection under the law;

- (e) The right to be free from all forms of discrimination;
- (f) The right to the highest standard attainable of physical and mental health;
- (g) The right to just and favourable conditions of work;
- (h) The right not to be subjected to torture, or other cruel, inhuman or degrading treatment or punishment.

Article 4

States should condemn violence against women and should not invoke any custom, tradition or religious consideration to avoid their obligations with respect to its elimination. States should pursue by all appropriate means and without delay a policy of eliminating violence against women and, to this end, should:

- (a) Consider, where they have not yet done so, ratifying or acceding to the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women or withdrawing reservations to that Convention;
- (b) Refrain from engaging in violence against women;
- (c) Exercise due diligence to prevent, investigate and, in accordance with national legislation, punish acts of violence against women, whether those acts are perpetrated by the State or by private persons;
- (d) Develop penal, civil, labour and administrative sanctions in domestic leg-

islation to punish and redress the wrongs caused to women who are subjected to violence; women who are subjected to violence should be provided with access to the mechanisms of justice and, as provided for by national legislation, to just and effective remedies for the harm that they have suffered; States should also inform women of their rights in seeking redress through such mechanisms;

(e) Consider the possibility of developing national plans of action to promote the protection of women against any form of violence, or to include provisions for that purpose in plans already existing, taking into account, as appropriate, such cooperation as can be provided by non-governmental organizations, particularly those concerned with the issue of violence against women;

(f) Develop, in a comprehensive way, preventive approaches and all those measures of a legal, political, administrative and cultural nature that promote the protection of women against any form of violence, and ensure that the re-victimization of women does not occur because of laws insensitive to gender considerations, enforcement practices or other interventions;

(g) Work to ensure, to the maximum extent feasible in the light of their available resources and, where needed, within the framework of international cooperation, that women subjected to violence and, where appropriate, their children have specialized assistance, such as rehabilitation, assistance in child care and maintenance, treatment, counselling, and health and social services, facilities and programmes, as well as support structures, and should take all other appropriate measures to promote their safety and physical and psychological rehabilitation;

(h) Include in government budgets adequate resources for their activities related to the elimination of violence against women;

(i) Take measures to ensure that law enforcement officers and public officials responsible for implementing policies to prevent, investigate and punish violence against women receive training to sensitize them to the needs of women;

(j) Adopt all appropriate measures, especially in the field of education, to modify the social and cultural patterns of conduct of men and women and to eliminate prejudices, customary practices and all other practices based on the idea of the inferiority or superiority of either of the sexes and on stereotyped roles for men and women;

(k) Promote research, collect data and compile statistics, especially concerning domestic violence, relating to the prevalence of different forms of violence against women and encourage research on the causes, nature, seriousness and consequences of violence against women and on the effectiveness of measures implemented to prevent and redress violence against women; those statistics and findings of the research will be made public;

(l) Adopt measures directed towards the elimination of violence against women who are especially vulnerable to violence;

(m) Include, in submitting reports as required under relevant human rights instruments of the United Nations, information pertaining to violence against women and measures taken to implement the present Declaration;

(n) Encourage the development of appropriate guidelines to assist in the im-

plementation of the principles set forth in the present Declaration;

(o) Recognize the important role of the women's movement and non-governmental organizations world wide in raising awareness and alleviating the problem of violence against women;

(p) Facilitate and enhance the work of the women's movement and non-governmental organizations and cooperate with them at local, national and regional levels;

(q) Encourage intergovernmental regional organizations of which they are members to include the elimination of violence against women in their programmes, as appropriate.

Article 5

The organs and specialized agencies of the United Nations system should, within their respective fields of competence, contribute to the recognition and realization of the rights and the principles set forth in the present Declaration and, to this end, should, inter alia:

(a) Foster international and regional cooperation with a view to defining regional strategies for combating violence, exchanging experiences and financing programmes relating to the elimination of violence against women;

(b) Promote meetings and seminars with the aim of creating and raising awareness among all persons of the issue of the elimination of violence against women;

(c) Foster coordination and exchange within the United Nations system between human rights treaty bodies to address the issue of violence against women effectively;

(d) Include in analyses prepared by organizations and bodies of the United Nations system of social trends and problems, such as the periodic reports on the world social situation, examination of trends in violence against women;

(e) Encourage coordination between organizations and bodies of the United Nations system to incorporate the issue of violence against women into ongoing programmes, especially with reference to groups of women particularly vulnerable to violence;

(f) Promote the formulation of guidelines or manuals relating to violence against women, taking into account the measures referred to in the present Declaration;

(g) Consider the issue of the elimination of violence against women, as appropriate, in fulfilling their mandates with respect to the implementation of human rights instruments;

(h) Cooperate with non-governmental organizations in addressing the issue of violence against women.

Article 6

Nothing in the present Declaration shall affect any provision that is more con-

ductive to the elimination of violence against women that may be contained in the legislation of a State or in any international convention, treaty or other instrument in force in a State.

85 th plenary meeting
20 December 1993

4. 国連安保理決議 1325 S/RES/1325(2000)

(注) <http://www.un.org/Docs/scres/2000/sc 2000.htm>からアクセス可。

Security Council

Distr.: General
31 October 2000

Resolution 1325 (2000)

Adopted by the Security Council at its 4213 th meeting, on
31 October 2000

The Security Council,

Recalling its resolutions 1261 (1999) of 25 August 1999, 1265 (1999) of 17 September 1999, 1296 (2000) of 19 April 2000 and 1314 (2000) of 11 August 2000, as well as relevant statements of its President, and *recalling also* the statement of its President to the press on the occasion of the United Nations Day for Women's Rights and International Peace (International Women's Day) of 8 March 2000 (SC/6816),

Recalling also the commitments of the Beijing Declaration and Platform for Action (A/52/231) as well as those contained in the outcome document

of the twenty-third Special Session of the United Nations General Assembly entitled «Women 2000: Gender Equality, Development and Peace for the Twenty-First Century» (A/S-23/10/Rev.1), in particular those concerning women and armed conflict,

Bearing in mind the purposes and principles of the Charter of the United Nations and the primary responsibility of the Security Council under the Charter for the maintenance of international peace and security,

Expressing concern that civilians, particularly women and children, account for the vast majority of those adversely affected by armed conflict, including as refugees and internally displaced persons, and increasingly are targeted by combatants and armed elements, and *recognizing* the consequent impact this has on durable peace and reconciliation,

Reaffirming the important role of women in the prevention and resolution of conflicts and in peace-building, and *stressing* the importance of their equal participation and full involvement in all efforts for the maintenance and promotion of peace and security, and the need to increase their role in decision-making with regard to conflict prevention and resolution,

Reaffirming also the need to implement fully international humanitarian and human rights law that protects the rights of women and girls during and after conflicts,

Emphasizing the need for all parties to ensure that mine clearance and mine awareness programmes take into account the special needs of women and girls,

Recognizing the urgent need to mainstream a gender perspective into peacekeeping operations, and in this regard *noting* the Windhoek Declaration and the Namibia Plan of Action on Mainstreaming a Gender Perspective in Multidimensional Peace Support Operations(S/2000/693),

Recognizing also the importance of the recommendation contained in the statement of its President to the press of 8 March 2000 for specialized training for all peacekeeping personnel on the protection, special needs and human rights of women and children in conflict situations,

Recognizing that an understanding of the impact of armed conflict on women and girls, effective institutional arrangements to guarantee their protection and full participation in the peace process can significantly contribute to the maintenance and promotion of international peace and security,

Noting the need to consolidate data on the impact of armed conflict on women and girls,

1. *Urges* Member States to ensure increased representation of women at all decision-making levels in national, regional and international institutions and mechanisms for the prevention, management, and resolution of conflict;

2. *Encourages* the Secretary-General to implement his strategic plan of action (A/49/587) calling for an increase in the participation of women at decision-making levels in conflict resolution and peace processes;

3. *Urges* the Secretary-General to appoint more women as special repre-

sentatives and envoys to pursue good offices on his behalf, and in this regard *calls on* Member States to provide candidates to the Secretary-General, for inclusion in a regularly updated centralized roster;

4. *Further urges* the Secretary-General to seek to expand the role and contribution of women in United Nations field-based operations, and especially among military observers, civilian police, human rights and humanitarian personnel:

5. *Expresses* its willingness to incorporate a gender perspective into peacekeeping operations, and *urges* the Secretary-General to ensure that, where appropriate, field operations include a gender component;

6. *Requests* the Secretary-General to provide to Member States training guidelines and materials on the protection, rights and the particular needs of women, as well as on the importance of involving women in all peacekeeping and peacebuilding measures, *invites* Member States to incorporate these elements as well as HIV/AIDS awareness training into their national training programmes for military and civilian police personnel in preparation for deployment, and *further requests* the Secretary-General to ensure that civilian personnel of peacekeeping operations receive similar training;

7. *Urges* Member States to increase their voluntary financial, technical and logistical support for gender-sensitive training efforts, including those undertaken by relevant funds and programmes, inter alia, the United Nations Fund for Women and United Nations Children's Fund, and by the Office of the United Nations High Commissioner for Refugees and other relevant bodies;

8. *Calls on* all actors involved, when negotiating and implementing peace agreements, to adopt a gender perspective, including, inter alia:

(a) The special needs of women and girls during repatriation and resettlement and for rehabilitation, reintegration and post-conflict reconstruction;

(b) Measures that support local women's peace initiatives and indigenous processes for conflict resolution, and that involve women in all of the implementation mechanisms of the peace agreements;

(c) Measures that ensure the protection of and respect for human rights of women and girls, particularly as they relate to the constitution, the electoral system, the police and the judiciary;

9. *Calls upon* all parties to armed conflict to respect fully international law applicable to the rights and protection of women and girls, especially as civilians, in particular the obligations applicable to them under the Geneva Conventions of 1949 and the Additional Protocols thereto of 1977, the Refugee Convention of 1951 and the Protocol thereto of 1967, the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women of 1979 and the Optional Protocol thereto of 1999 and the United Nations Convention on the Rights of the Child of 1989 and the two Optional Protocols thereto of 25 May 2000, and to bear in mind the relevant provisions of the Rome Statute of the International Criminal Court;

10. *Calls on* all parties to armed conflict to take special measures to protect women and girls from gender-based violence, particularly rape and other

forms of sexual abuse, and all other forms of violence in situations of armed conflict;

11. *Emphasizes* the responsibility of all States to put an end to impunity and to prosecute those responsible for genocide, crimes against humanity, and war crimes including those relating to sexual and other violence against women and girls, and in this regard *stresses* the need to exclude these crimes, where feasible from amnesty provisions;

12. *Calls upon* all parties to armed conflict to respect the civilian and humanitarian character of refugee camps and settlements, and to take into account the particular needs of women and girls, including in their design, and recalls its resolutions 1208 (1998) of 19 November 1998 and 1296 (2000) of 19 April 2000;

13. *Encourages* all those involved in the planning for disarmament, demobilization and reintegration to consider the different needs of female and male ex-combatants and to take into account the needs of their dependants;

14. *Reaffirms* its readiness, whenever measures are adopted under Article 41 of the Charter of the United Nations, to give consideration to their potential impact on the civilian population, bearing in mind the special needs of women and girls, in order to consider appropriate humanitarian exemptions;

15. *Expresses* its willingness to ensure that Security Council missions take into account gender considerations and the rights of women, including through consultation with local and international women's groups;

16. *Invites* the Secretary-General to carry out a study on the impact of armed conflict on women and girls, the role of women in peace-building and the gender dimensions of peace processes and conflict resolution, and *further invites* him to submit a report to the Security Council on the results of this study and to make this available to all Member States of the United Nations;

17. *Requests* the Secretary-General, where appropriate, to include in his reporting to the Security Council progress on gender mainstreaming throughout peacekeeping missions and all other aspects relating to women and girls;

18. *Decides* to remain actively seized of the matter.

以 上